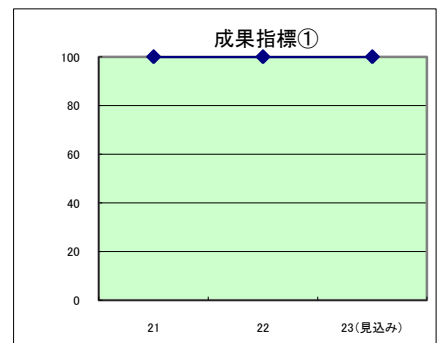
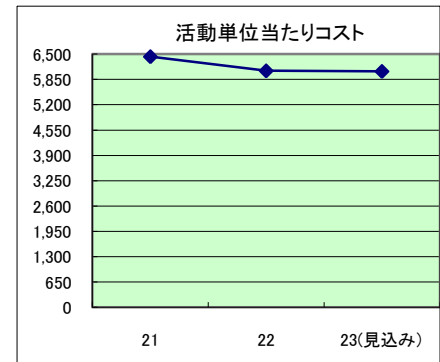


総合基本計画	事務事業名	非常勤職員任用事務		会計		
				款		
	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	項目		
	施策(節)	3	行財政運営	事業		
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	作成部署	市長公室人事課	
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3420	
事業の目的	対象(誰を・何を)			人員が不足している組織		
	意図(どういう状態にしたいのか)			人員の不足を非常勤職員で補い、円滑な行政運営を図る。		
	事業の内容			人員が不足している組織に対し、予算と状態を考慮して非常勤職員を任用(雇用)しその手続き等をおこなう。		
根拠法令等	地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律 ほか					
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化	正規職員数の減少に反比例し非常勤職員が増加してきており、その任用(雇用)手続きに関する事務量も増加傾向にある。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)			
人件費【2】		(千円)	2,625	2,520	
職員数	正規職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考)	(時間)180.00 時間	160.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	2,625	2,520	
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	2,625	2,520	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 非常勤職員数		人	408	415	416
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)			6,434 円	6,072 円	6,058 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)			22 円	21 円	21 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 職場への非常勤職の適切な配置率(式)	%	事務が適切に行われているか。	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	非常勤職員の任用(雇用)事務は必要不可欠である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	任用(雇用)手続きを簡略化できないか検討する必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	適正配置により業務に好影響を与えている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に配置を行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	非常勤職員の任用(雇用)手続きは必要な事務である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 任用(雇用)手続きを簡略化できないか検討が必要である。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☒ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
		評価理由・意見